

調査報告書

南大阪地域における こども食堂の困りごとと 支援のあり方に関する調査・提言 (概要版)

南大阪（8市4町）こども食堂133か所 調査報告

2026年2月

NPO法人キリンこども応援団

調査概要

調査実施要領

調査の目的

こども食堂支援のあり方を検討するための調査

調査対象

こども食堂（現場）

- ・南大阪8市4町
- ・こども食堂133か所
- ・92団体がアンケート回答（回答率69.2%）

行政・社協（支援側）

- ・南大阪8市4町
- ・こども食堂の担当部署（行政・社会福協議会）
- ・ヒアリング調査を実施

～現場と行政の両面を把握し“差分”から提言～

調査時期

2025年秋～2026年1月

本提言が目指す全体像

単なる実態把握にとどまらず、現場の「直接支援」を組織的な「仕組み」へと引き上げ、地域全体のセーフティネットとして社会実装（制度化）することを目指す。

調査対象地域（南大阪エリア）



実施主体



NPO法人キリンこども応援団

南大阪のこども食堂の現状

現状

増え続ける地域の居場所

南大阪地域では、こども食堂の数は年々増加傾向にあります。近年に設立された団体が多く、ここ数年で活動が大きく広がっています。

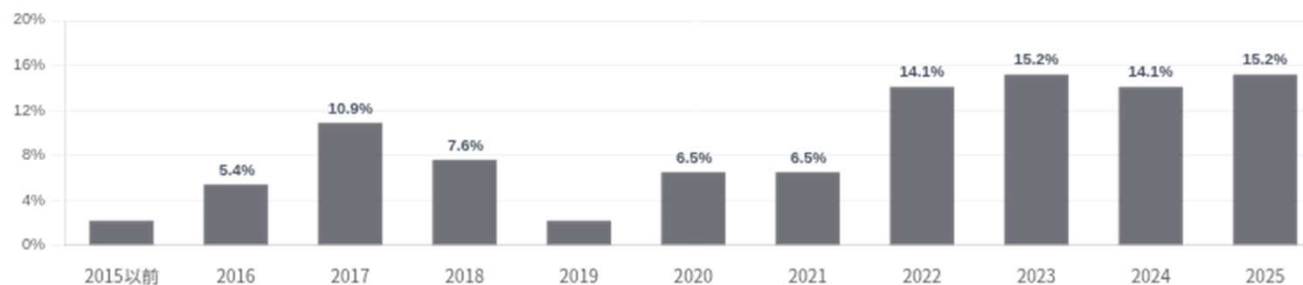
地域への定着

子どもの居場所づくりへの関心と実践が着実に広がっています。数年以上継続している団体も多く、新規立ち上げと継続団体が併存する形で地域に根づいています。

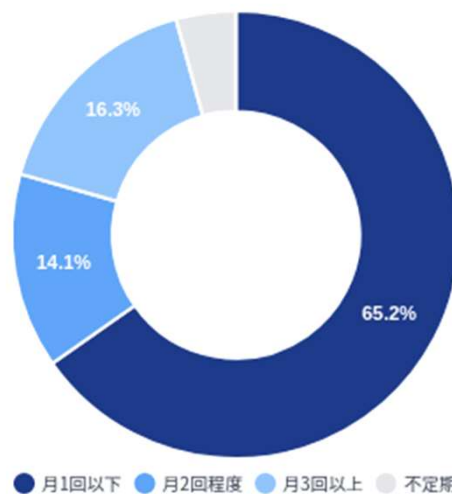
多様な運営形態

開催頻度は「月1回以下」が最多で約6.5割を占めますが、週1回以上の団体も一定数存在。参加者規模も小規模から50人以上まで幅広く、地域特性に応じた形で運営されています。

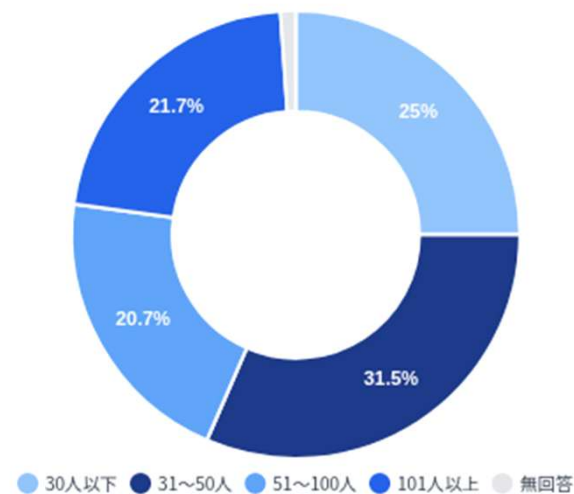
① 活動開始時期についての回答（単一選択）



② 開催頻度についての回答（単一選択）



③ 参加者人数についての回答（単一選択）



支援が必要な子どもに気づいている

🕒 こども食堂は「気づきの場」

59.8% 支援が必要な子どもに気づいている

38.2% 支援につなげられていない

食事や交流を通じた関係性の中で、学校や家庭では見えにくい小さな変化やサインをキャッチする重要な役割を果たしている。

しかし、どこに・どのようにつなぐか判断に迷うケースが多い。

🔍 課題：つなぎ先の判断の難しさ

つなぎ先を判断する仕組みがない

地域における支援の接続フロー（イメージ）



地域で子どもを支える接点として機能するには、この「つなぎ」を円滑にする仕組みが必要

子ども食堂が抱える課題

❗ 最も困っていることは「資金」

資金確保 **28.3%**
運営資金の不足が大きな課題となっている

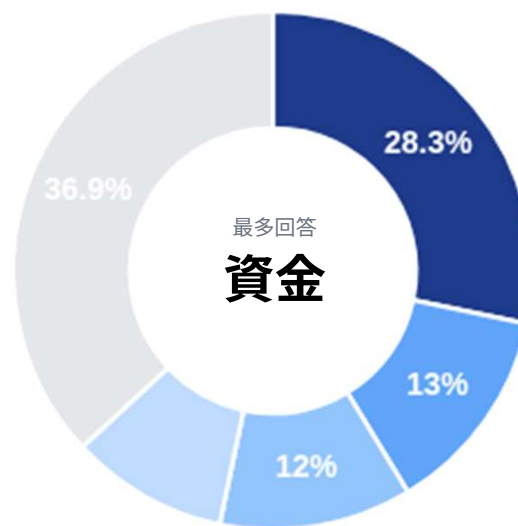
しかし、資金だけでは解決が難しい

人材不足 **13.0%**
周知・広報 **12.0%**
その他 後継者不足・会場確保など

課題は資金に集約されているように見えるが、
実態は多様である

「最も困っていること」回答内訳

単一回答 (n=92)



1 資金確保 (28.3%)
運営資金の不足

2 人材不足 (13.0%)
スタッフ・ボランティア不足

3 周知・広報 (12.0%)
必要な人へ情報を届ける課題

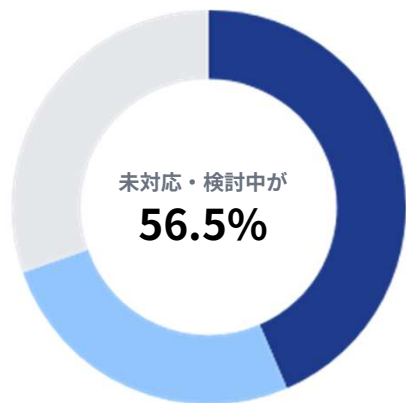
4 困っていることはない (9.8%)
特段の課題なし

5 その他 (36.9%)
後継者不足(7.6%)、会場(6.5%)等

課題対応が進まない背景には、構造的な課題がある

③ 対応策の実施状況

未対応・検討中 **56.5%**
課題を認識しながらも、具体的な対応に至っていないケースが多い



■ 実施できている (43.5%) ■ 検討しているが未実施 (26.1%) ■ 検討できていない (30.4%)

❗ 困りごとを認識しながらも、具体的な解決策に踏み出せない団体が一定数存在している。

対応策実施の主な阻害要因

対応策を検討・実施するうえでの主な障壁として、以下の3点が挙げられた。

🕒 **時間的余裕の不足** 深刻
ボランティアベースの運営が多く、日常運営に追われ、新たな取り組みに割く時間を確保できない。

👤 **人手不足** 最大要因
日常運営に追われ、課題解決に取り組むための人材が不足している。

📖 **専門的な知識の不足** (資金調達・支援接続・運営に関する専門性) 課題
どのように対応すればよいか分からず、人手や時間も限られる中で、対応に踏み出せない

→ 現場の努力だけでは対応しきれない構造となっている

行政・社会福祉協議会の支援には役割と限界がある

ヒアリング結果

- ✓ 補助制度が整っている自治体が多い一方で、財源が国や府の交付金に依存しており、継続的な支援に課題があるとの声が見られた
- ✓ 資金や物資の提供は行われているが、団体運営や資金調達に関する相談については十分に対応できていないと感じるとの声があった
- ✓ 社会福祉協議会は、地域密着で支援が行われている事例もあったが、関わり方には地域差が見られた
- ✓ 職員の多くが兼任で対応しており、個別の専門的な相談や継続的な関わりには限界があるとの声があった

補助制度や資源提供などの支援は行われている一方で、継続的な支援や専門的な対応については十分ではないとの認識が共有されている

現在の支援の特徴

- ✓ 補助制度などによる資金支援
- ✓ 食材などの物的支援
- ✓ 民間助成金などの情報提供
- ✓ 自治体内のこども食堂ネットワークの構築・交流支援
- ✓ 支援機関や制度への接続支援

主に、資源や情報を提供する「リソース型支援」が中心となっている。一方で、団体ごとの状況に応じた伴走的な支援や運営基盤の強化といった領域については、行政のみで担うことが難しい側面がある

現状の課題点

現在の支援は、相談対応や制度への接続、資源や情報の提供が中心であり、支援への接続は可能であるものの十分に活用されていない状況も見られる。加えて、団体ごとの状況に応じた伴走的な支援や運営基盤の強化といった領域については、行政だけで担うには限界がある。

課題は個別ではなく、構造として生じている

現 状

子ども食堂は、人手不足や時間的制約により日常運営に追われている

起きていること

資金調達や制度の活用、運営改善に加え、つなぎ先の明確化や支援の整理を担う機能がなく、十分に取り組むことが難しい

本 質

団体ごとの状況に応じた伴走型支援や運営基盤の強化を担う機能が、地域において十分に整備されていない

結 論

個別の課題ではなく、支援の構造の中に、既存の支援だけではカバーしきれない領域（空白）が存在していることが明らかになった



提言の核：支援の“空白”を埋める居場所づくりコーディネーターの配置

支援の構造に存在する“空白”を埋めるため、こども家庭庁の居場所づくりコーディネーター事業を活用し、伴走型支援を担うコーディネーターの配置が必要である。



居場所づくりコーディネーター

①関係構築

訪問・関係構築

②接続支援

整理・つなぎ先の明確化

③伴走支援

基盤強化・資金調達

「つなぐ・整理する・伴走する」機能を地域に実装する

政策提言（全体像）—提言の核を中心に—

本調査から明らかになった課題を踏まえ、こども食堂が地域の中で持続的に機能するための3つの政策提言を行う。

1 居場所づくりコーディネーターの配置（制度化）

① 背景

支援の接続や伴走支援を担う機能が不足している

② 提言内容

居場所づくりコーディネーターを制度的に位置づけ、支援の整理・接続・伴走を担う機能を明確化する

✔ 期待される効果

こども食堂が孤立せず、支援の流れが可視化されることで、地域全体で支える構造が機能する

2 育成型支援の強化

① 背景

団体の基盤強化や人材育成を支える仕組みが不足している

② 提言内容

団体の運営基盤強化や資金確保を支援する育成型支援を構築する

✔ 期待される効果

リソース型支援にとどまらず、団体が自ら持続できる基盤が育まれる。支援は「給付」から「育成」へと質的転換を図れる。

3 広域連携の推進

① 背景

自治体ごとに支援体制の差があり、単独では限界がある

② 提言内容

広域での協議・情報共有・人材育成の仕組みを構築する

✔ 期待される効果

自治体単独では確保が難しい専門性やノウハウを共有することで、地域差を縮小し、持続可能な支援体制を構築する。

📌 本調査で明らかになったこと

- 1 こども食堂は増加・定着しているが、資金・人材・専門性の課題を抱えている
- 2 行政等の支援はあるが、接続や伴走を担う機能が十分ではない
- 3 支援の構造の中に“空白”が存在している

💡 持続可能な支援体制への転換に向けて

- 👥 居場所づくりコーディネーター配置による“空白”の解消
- 🌱 「給付」から「育成」への転換
- 🤝 広域連携による支援基盤の強化

FUTURE VISION

地域全体で子どもを支える持続可能な支援体制の構築に向け、
今こそ“支援の空白”を埋める取組が求められている